

# 平成25年度税制改正（地方税）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	26	府省庁名 厚生労働省
対象税目	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">個人住民税</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">法人住民税</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業税</span> 事業税（外形） <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">不動産取得税</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">固定資産税</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業所税</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">その他</span> （ 特別土地保有税、都市計画税 等 ）	
要望項目名	厚生年金基金制度等の見直しに伴う所要の措置	
要望内容（概要）	<p>○ 現在の厚生年金基金制度は、厚生年金保険の一部を基金が運用し、給付を行うという、昭和41年に創設された制度であるが、昨今の経済金融環境の変化や母体企業（多くは中小企業）の経営悪化等により、代行割れ問題をはじめとする厚生年金基金の財政運営を巡る課題が顕在化してきた。</p> <p>○ こうした状況を踏まえ、厚生年金基金制度等について、「厚生年金基金等の資産運用・財政運営に関する有識者会議報告」等を踏まえて更なる検討を行い、必要に応じ税制上の所要の措置を講じる。</p>	
関係条文	[ - ]	
減収見込額	（初年度）                      -                                              （平年度）                      -                                              （単位： - ）	
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>○ 現在の厚生年金基金制度等が抱えている課題に対応するため、厚生年金基金制度等について所要の措置を講じる。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>○ 昨今の経済金融環境の変化や母体企業（多くは中小企業）の経営悪化等による代行割れ問題をはじめとする厚生年金基金の財政運営を巡る課題に対処するとともに、中小企業の企業年金の普及を促進するために、厚生年金基金制度等について、所要の措置を講じる必要がある。</p>	
本要望に対応する縮減案	-	
ページ		26—1

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	基本目標Ⅳ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標 1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること 施策中目標 3 企業年金等の健全な育成を図ること 施策中目標 4 企業年金等の適正な運営を図ること
	政策の達成目標	—
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	—
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	国税について、同様の要望を提出している。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	—

税負担軽減措置等の適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—